



平成 25 年 1 月 7 日
社 長 大 中 勝 博

【平成 25 年元旦 新春メッセージ】

新年あけましておめでとうございます。

当社は今、成長期にあります。当社は売上高、経常利益とも前年比 120% を目標としておりますから、不況期の日本にあつて珍しい会社なのかも知れません。目標は会社の決定ではありますが、実は、このような経済的な報酬の高は、会社や自分自身が決定しているわけではありません。会社の収入は、お客様や世間の人達が決めておられるのです。

皆様の給料は社長が決めているわけではありません。見る人は必ず見ているのであつて、会社の役に立つ仕事をしていれば、さらに大きな仕事を任せられるようになっており、その事を以って収入が増えるのです。会社についてもそうであつて、お客様や人々の役に立つ仕事をしていれば、たとえ不況期の逆風のなかでも追い風を受けて発展してゆきます。

技術者の皆さんは、力がつけばつくほど重要な仕事を任せられます。総務や社内教育での支援・管理業務に携わっている人も、営業職の人も自身の成長と仕事の成果に比例してより大きな仕事が任されてゆき、報酬も上がるようになっているのです。

当社はソフトウェアに関する、エンジニアリング・サービスを社会に提供することを使命とする会社です。社会に有用なサービスを、当社製品やマンパワーを通じて提供し、多くの人々の幸福に資することを喜びとしましょう。そのことを、自分自身の仕事の延長上に見出して下さい。当社が大きくなることによって社会により貢献するという高い志を持って新年を歩もうではありませんか。

さて、当社は東日本大震災の復興募金、東京都の尖閣諸島寄付金、国のパブリックコメントへの投稿、東京電力への意見送達等、ささやかな意思表示をして参りましたが、昨年末の政権交代でも尚、国難は去つてはおりません。二週間前には中国の楊外相から「断固として日本と闘争を行う」と我が国に事実上の「宣戦布告」をされる有様です。

その他にも北朝鮮のテポドン試射、韓国の竹島上陸をはじめ、民主党の日米同盟の毀損、愚かな脱原発、消費税増税など、国益を護り経済活動の基盤となる国防策すら確たるものがなく、内憂外患の状態です。世界中で、自国民の基本的人権を奪う全ての独裁政権下で、その国の真の自由と繁栄はあり得ません。

日本は自由と平和を愛する毅然とした国家として、もっと世界貢献をしなければなりません。私は、社業の発展に関する具体的な施策を詰めて行く微細な仕事と、グローバル世界の情報収集も怠らず、謂わば、微分と積分の両方を連続的に見て経営の舵取りを行っていることを皆様に表明し、新年のメッセージと致します。